

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

九九電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 淳一郎
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小渕 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小渕 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,545,695	5,127,849	10,655,679
経常利益 (千円)	1,035,277	763,750	1,850,485
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	754,368	562,910	1,263,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,195	522,251	951,554
純資産額 (千円)	11,141,161	12,213,190	11,870,115
総資産額 (千円)	12,819,584	13,937,050	13,888,025
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	111.77	83.40	187.19
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.9	87.6	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,415	632,312	1,269,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,385	△117,469	120,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,490	△168,738	△297,068
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,508,950	6,624,727	6,287,970

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.13	27.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は設備投資をはじめ全体的には緩やかな回復基調となっておりますが、国内放送市場で前年同期に比して大型案件が減少したことに加え、今年から製品値下げを行った影響もあり、国内売上は減収となりました。海外経済は、全体的に緩やかな回復が持続しており、海外全体の売上はアジア地域がけん引し増収となりました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高5,127百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益738百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益763百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益562百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	2,992	385	1,581	57	111	5,127
連結売上高に占める割合（%）	58.4	7.5	30.8	1.1	2.2	100.0

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………イギリス、ポーランド等

その他……………上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本市場は、前年同期に比して放送市場などの大型案件減少と製品値下げの影響により売上高は3,121百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は531百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

②米国

米国市場は営業人員増を含め販促活動に注力してまいりましたが、売上高385百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

③韓国

韓国市場は停滞が続いておりますが電設市場などへの積極的な販売活動の結果、売上高は514百万円（前年同期比11.8%増）となったものの粗利益率の低下や販管費増のためセグメント利益は35百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

④中国

中国市場は持ち直しを見せ、売上高は704百万円（前年同期比5.4%増）、円高や価格競争による収益性低下などによってセグメント利益は105百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

⑤シンガポール

ASEAN地域の市場は停滞しているものの販促活動のテコ入れをはかっており、売上高は223百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、価格競争による収益性低下などにより、セグメント利益は16百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益804百万円を計上しましたが、法人税等支払い379百万円や配当金支払い168百万円等の支出があったため、前連結会計年度末に比して336百万円増の6,624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益804百万円の計上に加え売上債権の減少299百万円がありましたが、法人税等の支払い379百万円等があり632百万円の収入超（前年同四半期比135百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得75百万円や差入保証金の差入62百万円のため、117百万円の支出超（前年同四半期は46百万円の収入超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当によって168百万円の支出超（前年同四半期比20百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、210百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.38
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
川本公夫	東京都港区	300	4.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	237	3.38
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.85
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.85
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.85
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.85
(株)センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	150	2.13
計	—	3,437	48.91

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する237千株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 278,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,748,500	67,485	—
単元未満株式	普通株式 1,060	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	67,485	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,500	—	278,500	3.96
計	—	278,500	—	278,500	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,428,742	7,739,477
受取手形及び売掛金	1,536,938	1,233,013
有価証券	16,738	—
商品及び製品	1,502,441	1,502,910
仕掛品	133,658	158,057
原材料及び貯蔵品	292,189	287,903
その他	554,899	483,368
貸倒引当金	△5,844	△9,165
流動資産合計	11,459,762	11,395,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,573	771,783
その他	2,439,543	2,434,849
減価償却累計額	△1,992,476	△1,971,648
有形固定資産合計	1,217,640	1,234,985
無形固定資産	120,685	130,827
投資その他の資産	1,089,936	1,175,672
固定資産合計	2,428,263	2,541,484
資産合計	13,888,025	13,937,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,565	538,114
未払法人税等	376,341	218,843
賞与引当金	60,245	80,752
役員賞与引当金	41,352	26,890
その他	619,224	543,961
流動負債合計	1,683,729	1,408,561
固定負債		
製品保証引当金	29,384	24,527
役員退職慰労引当金	63,643	65,103
退職給付に係る負債	10,240	11,196
その他	230,912	214,470
固定負債合計	334,180	315,297
負債合計	2,017,909	1,723,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	9,857,439	10,241,174
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	11,744,592	12,128,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,120	123,437
繰延ヘッジ損益	△3,164	△17
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	351,619	332,495
その他の包括利益累計額合計	125,523	84,864
純資産合計	11,870,115	12,213,190
負債純資産合計	13,888,025	13,937,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,545,695	5,127,849
売上原価	3,121,474	2,964,010
売上総利益	2,424,221	2,163,839
販売費及び一般管理費	※1 1,397,851	※1 1,425,021
営業利益	1,026,369	738,817
営業外収益		
受取利息	12,715	9,672
受取配当金	6,401	5,373
不動産賃貸料	4,137	2,588
為替差益	—	5,079
投資事業組合運用益	4,874	6,810
固定資産売却益	—	800
その他	7,444	2,982
営業外収益合計	35,573	33,307
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,787	1,465
為替差損	23,263	—
投資事業組合運用損	—	2,481
固定資産除却損	0	263
有価証券償還損	—	2,935
その他	1,614	1,229
営業外費用合計	26,665	8,374
経常利益	1,035,277	763,750
特別利益		
投資有価証券売却益	30,221	40,737
特別利益合計	30,221	40,737
税金等調整前四半期純利益	1,065,499	804,488
法人税、住民税及び事業税	361,139	232,791
法人税等調整額	△50,008	8,786
法人税等合計	311,130	241,577
四半期純利益	754,368	562,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,368	562,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	754,368	562,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,159	△24,683
繰延ヘッジ損益	—	3,147
為替換算調整勘定	△517,013	△19,123
その他の包括利益合計	△675,172	△40,659
四半期包括利益	79,195	522,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,195	522,251
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,065,499	804,488
減価償却費	39,038	54,849
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,073	△4,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	625	723
受取利息及び受取配当金	△19,116	△15,045
固定資産売却損益 (△は益)	—	△800
固定資産除却損	0	263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,221	△40,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,777	299,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,236	△25,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,043	△48,733
未収消費税等の増減額 (△は増加)	110,857	674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△713	△2,907
その他	△52,035	△27,033
小計	788,421	994,925
利息及び配当金の受取額	20,942	16,619
法人税等の支払額	△312,948	△379,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,415	632,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△563,396	△541,391
定期預金の払戻による収入	606,536	569,010
有価証券の償還による収入	—	16,170
有形固定資産の取得による支出	△44,490	△75,617
有形固定資産の売却による収入	—	1,006
無形固定資産の取得による支出	△19,558	△7,681
投資有価証券の取得による支出	—	△100,300
投資有価証券の売却による収入	56,121	71,535
投資有価証券の払戻による収入	10,957	12,250
差入保証金の差入による支出	△393	△62,361
その他	608	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,385	△117,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△148,490	△168,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,490	△168,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154,708	△12,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,602	333,690
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,930	6,287,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,418	3,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,508,950	※1 6,624,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Canare Europe GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び賞与	357,855千円	397,569千円
貸倒引当金繰入額	△1,794	3,469
賞与引当金繰入額	49,392	58,021
役員賞与引当金繰入額	31,408	26,604
製品保証引当金繰入額	6,415	1,352
役員退職慰労引当金繰入額	4,858	6,972
退職給付費用	22,237	23,808
減価償却費	15,854	16,517
研究開発費	261,714	210,932

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	6,758,374千円	7,739,477千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,249,423	△1,114,749
現金及び現金同等物	5,508,950	6,624,727

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	148,490	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,688,912	416,399	460,574	668,546	63,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088,327	824	—	459,896	—
計	4,777,239	417,224	460,574	1,128,443	63,690
セグメント利益又は損失(△)	711,921	51,776	46,671	189,533	9,410

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	211,370	5,509,493	36,201	5,545,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,549,048	—	1,549,048
計	211,370	7,058,542	36,201	7,094,744
セグメント利益又は損失(△)	29,852	1,039,165	△4,573	1,034,592

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インドの事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,165
「その他」の区分の利益	△4,573
セグメント間取引消去	3,316
棚卸資産の調整額	△20,787
その他の調整額	9,249
四半期連結損益計算書の営業利益	1,026,369

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,121,175	385,028	514,804	704,863	75,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,275,528	551	—	445,609	—
計	4,396,704	385,580	514,804	1,150,472	75,618
セグメント利益又は損失(△)	531,480	11,908	35,821	105,324	8,531

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	223,336	5,024,827	103,022	5,127,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,721,689	—	1,721,689
計	223,336	6,746,516	103,022	6,849,539
セグメント利益又は損失(△)	16,680	709,746	△8,796	700,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及び欧州の事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	709,746
「その他」の区分の利益	△8,796
セグメント間取引消去	5,842
棚卸資産の調整額	21,055
その他の調整額	10,969
四半期連結損益計算書の営業利益	738,817

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円77銭	83円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	754,368	562,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	754,368	562,910
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,590	6,749,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………155,239千円

(2) 1株当たりの金額……………23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 淳一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大野淳一郎は、当社の第45期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。